

経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 島原病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	訓方	救護が震災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	21,842	-	第2種該当	7：1

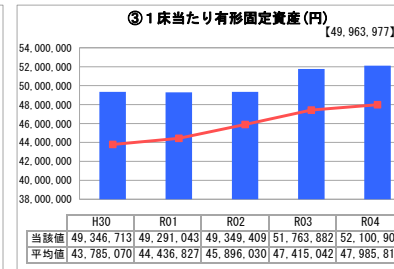
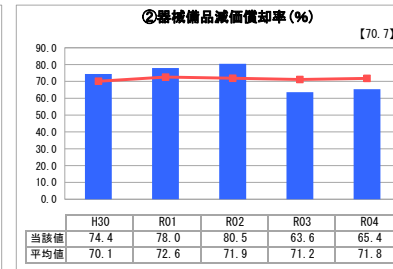
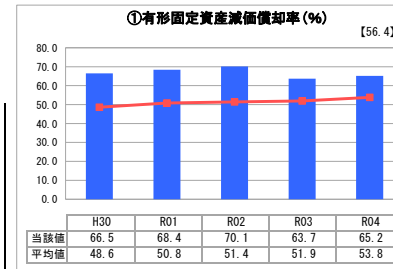
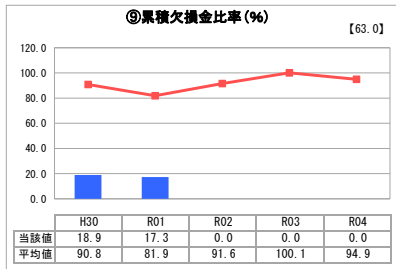
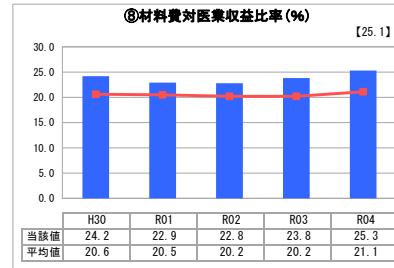
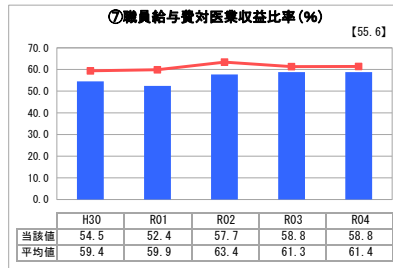
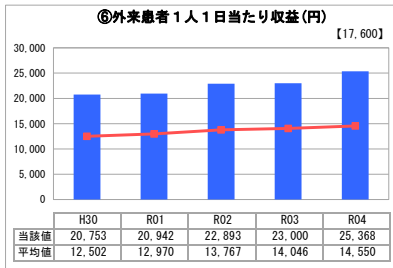
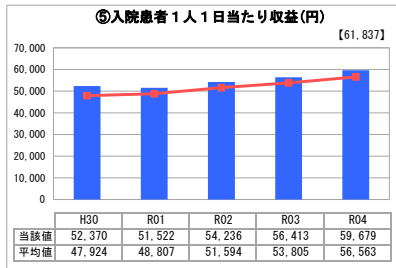
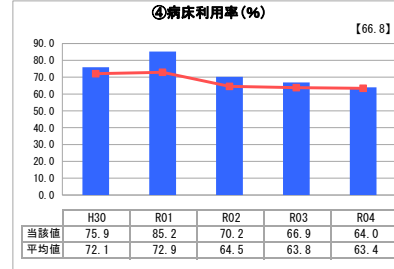
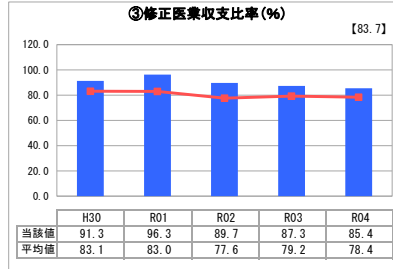
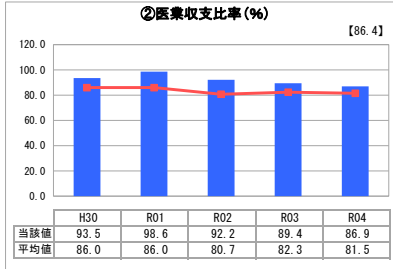
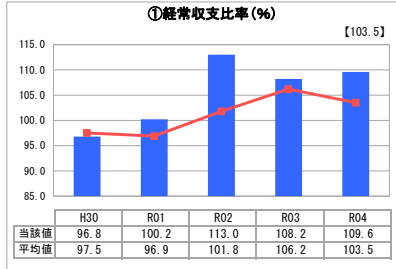
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
250	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	254
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
194	-	194

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

業務分・業務強化 (従来の業務・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成21年度	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は長崎県南医療圏の急性期医療を担う地域の中核病院として急性期全般の高度専門的な医療を提供するほか、地域医療支援病院をはじめ地域がん診療連携拠点病院、地域脳卒中センター、災害拠点病院、救急告示病院等の機能を担っている。また、地域の医療福祉機関との症例検討会や公開セミナーの開催等による情報発信に取り組み、地域の健康増進に貢献している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波による患者の急増により、さらなる病床確保、マンパワー確保等のため病床制限を行った。このことにより、患者数は減少し、処遇改善手当やコロナ防疫手当等により給与費が増加、がん診療センター設立による減価償却の開始もあり、医業収支は悪化した。しかし、新型コロナウイルス感染症関連の補助金により経常収支比率は100%超を達成し、対前年度比においても改善した。がん診療センター稼働に伴い、外来化学療法患者が増加しており、抗がん剤の購入量、購入額が増加。このことに伴い、材料費対医業収益比率が増加している。

2. 老朽化の状況について

当院は平成13年度に建築されており、令和4年度で21年の経過となる。有形固定資産減価償却率のグラフのとおり、当院は老朽化の状況が平均値よりも高く、設備等について今後更新や修繕を計画している。器械備品については、令和3年度に放射線治療装置、コンピューター断層撮影装置、令和4年度に磁気共鳴断層撮影装置を更新したことから、平均値を下回っている。今後、緊急性の高いものから随時更新を検討していかねばならないが、減価償却費等の増加にも察するため、経営状況を動かし対応する。

全体総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症患者の急増により病床制限を行った。そのため病床利用率は減少し、医業収支が悪化した結果となった。補助金等の受入により経常収支比率は改善されたものの、人口減少や受療動向の変化、設備や医療機器の更新、修繕、物価上昇や社会情勢の変化に伴う経費の増加等、今後予想される経営課題は山積している。これらの山積した課題に対応するため、より一層経営の改善に取り組んでいかねばならない。引き続き、地域医療連携による紹介患者の確保、救急隊との連携強化及び各病棟の柔軟な受け入れによる救急患者の確保など収益の確保を図ると同時に、経費削減を図りながら、積極的に経営改善に取り組んでいく。

※1 類似病院平均値(平均値)については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。